

第1章「三重県地域づくり推進条例」第4条に基づく仕組みについて

「三重県地域づくり推進条例」第4条第1項で規定された、地域づくりの仕組みとして「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組を位置づけています。

「県と市町が連携・協働し、地域づくりの基盤を整備する仕組み」

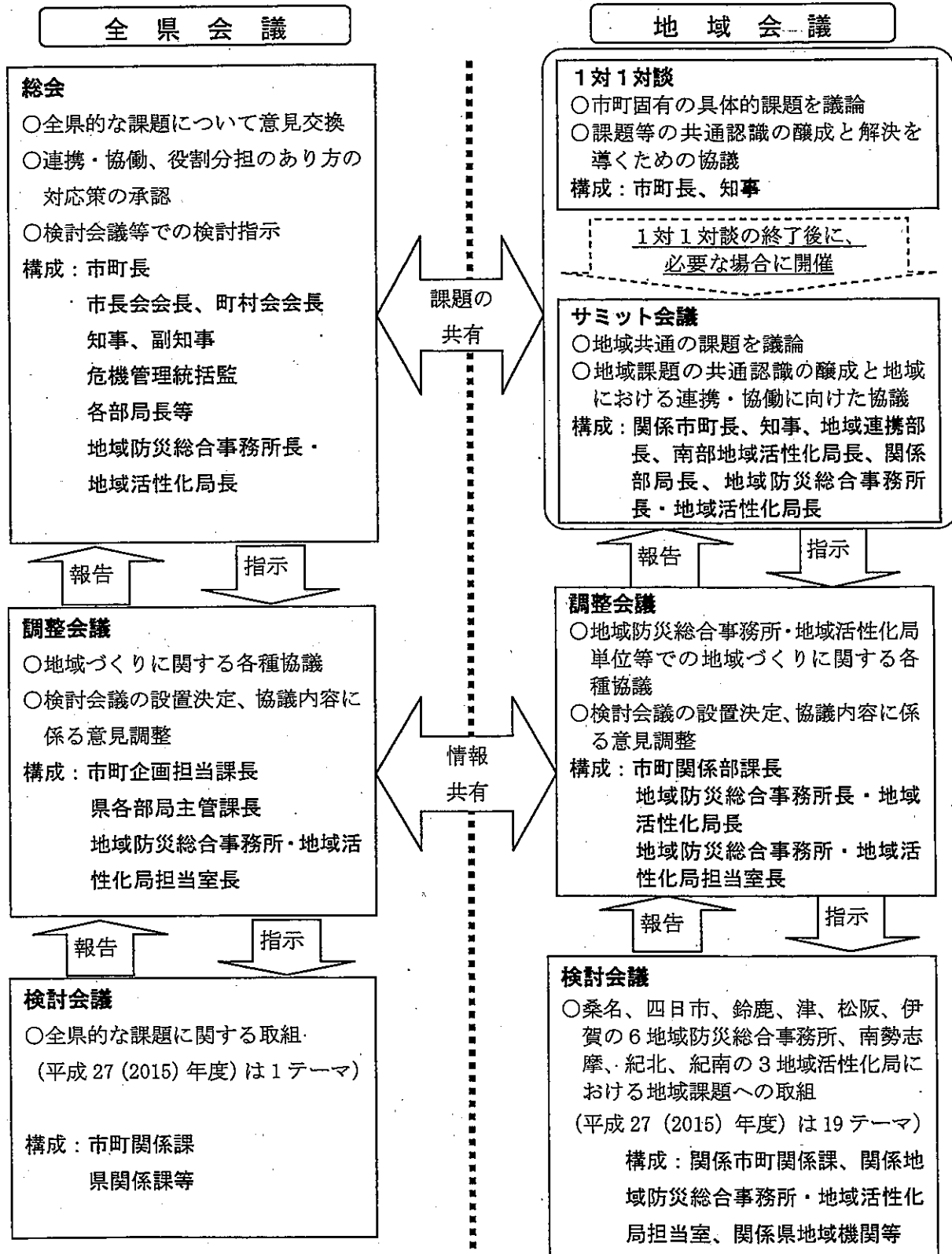
地域づくりの推進に取り組むにあたっては、県とこれまでに各地域において地域づくりを進めている市町との連携を一層強化することが重要です。

そのため、県と市町の共管組織として設置した「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」を条例に基づく仕組みとして位置づけ、連携・協働して地域づくりの基盤の整備に向けた取組を進めています。

第2章「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組状況

～県と市町が連携・協働し、地域づくりの基盤を整備する仕組み～

1 協議会の概要<平成27(2015)年度>



2 全県会議の取組状況等

I 全県会議の構成

名 称	メンバー
総 会	会長：知事
	副会長：市長会会長、町村会会長、副知事（地域連携部担任）
	委員：各市町長、副知事、危機管理統括監、 各部局長等、地域防災総合事務所長・地域活性化局長
調整会議	各市町企画担当課長 県各部局主管課長、地域防災総合事務所・地域活性化局担当室長 ※
検討会議	市町関係課職員、県関係課職員等 ※
(事務局)	市長会、町村会、県地域支援課、県担当課

※ 必要に応じて、メンバー以外の者の出席を求めることができる。

II 総 会

平成 28 (2016) 年 2 月 16 日

- 1 三重県知事あいさつ
- 2 新市町長紹介
- 3 活動報告
 - (1) 1対1対談等の開催状況について
 - (2) (全県会議・地域会議) 検討会議の活動報告について
- 4 報告事項
 - (1) 平成 28 年度三重県当初予算について
 - (2) 平成 27 年度 1対1対談をふまえた平成 28 年度当初予算について
 - (3) みえ県民力ビジョン・第二次行動計画について
 - (4) 三重県地域医療構想の策定に向けて
 - (5) 第 10 次三重県交通安全計画の作成について
 - (6) 農地制度の改正（指定市町村制度）について
- 5 伊勢志摩サミット開催 100 日前にあたって
 - (1) 伊勢志摩サミットの“成功”に向けて
 - (2) 質疑応答等
- 6 閉会あいさつ

Ⅲ 調整会議

第1回 平成27(2015)年4月30日

(事項)

- 1 県と市町の地域づくり連携・協働協議会について
- 2 検討会議の設置について
- 3 みえライフイノベーション総合特区の取組について
- 4 地域医療構想の策定について
- 5 「三重子どもの貧困対策計画(仮称)」の策定について
- 6 移住の促進について

第2回 平成28(2016)年2月4日

(事項)

- 1 平成27年度総会(2月16日)について
 - (1)総会(案)について
- 2 活動報告
 - (1)平成27年度活動報告について
 - ①1対1対談等の開催状況について
 - ②(全県会議・地域会議)検討会議の活動報告について
 - (2)平成28年度(全県会議)検討会議について
- 3 報告事項
 - (1)みえ県民カビジョン・第二次行動計画(仮称)について
 - (2)三重県地域医療構想の策定について
 - (3)第10次三重県交通安全計画の作成について
 - (4)三重県廃棄物処理計画(案)について
 - (5)伊勢志摩地域のコンビニエンスストア等でのゴミ箱の店内設置について
 - (6)三重県自治体情報セキュリティクラウド(仮称)の構築について
 - (7)農地制度の改正(指定市町村制度)について

Ⅳ 検討会議

以下の検討会議を設置し、県と市町の関係職員が検討を進めました。

- ・三重県権限移譲推進方針の改定検討会議

《検討会議の取組状況》

三重県権限移譲推進方針の改定検討会議

(1) 取組目標

現行の三重県権限移譲推進方針(以下「方針」という。)においては、平成28(2016)年度末で終了年度を迎えることから、現行方針を検証し、課題への対応案を検討するとともに、地方分権改革にかかる国の新たな動きを捉え、平成29(2017)年度から改定の次期方針に向けての検討を行います。

(2) 検討メンバー

市 町		県
○津市／行政経営課	木曾岬町／総務政策課	防災対策部防災対策総務課
四日市市／政策推進課	東員町／総務課	戦略企画部戦略企画総務課
伊勢市／総務課	菰野町／総務課	総務部行財政改革推進課
松阪市／総務課	朝日町／企画情報課	健康福祉部健康福祉総務課
桑名市／政策経営課	川越町／総務課	環境生活部環境生活総務課
鈴鹿市／総務課	多気町／総務税務課	地域連携部地域連携総務課
名張市／行政改革推進室	明和町／防災企画課	◎地域連携部市町行財政課
尾鷲市／総務課	大台町／総務課	農林水産部農林水産総務課
亀山市／総務法制室	玉城町／総合戦略課	雇用経済部雇用経済総務課
鳥羽市／企画財政課／総務課	度会町／政策調整室	県土整備部県土整備総務課
熊野市／総務課	大紀町／企画調整課	教育委員会事務局教育総務課
いなべ市／政策課	南伊勢町／総務課	
志摩市／総務課	紀北町／総務課	
伊賀市／市政再生課	御浜町／総務課	
	紀宝町／総務課	

(3) 現状および課題

現行方針が、平成28(2016)年度末に終了年度を迎えることから、平成29(2017)年度から改定の次期方針に向けての検討を行う必要があります。

現行方針下における市町への権限移譲事務数は、みえ県民力ビジョン・行動計画に掲げた数値目標を達成するものの、市町の意向に基づき既に必要な事務が移譲されたことなどから、包括的権限移譲（関連する一連の事務をパッケージにして移譲）などによる権限移譲の動きは鈍化しています。

(4) 開催実績

- 第1回 平成27年9月8日
- ① 代表、副代表の選任について
 - ② 現行方針の検証について
 - ③ 農地制度の改正について
 - ④ 国の動きについて
 - ⑤ 他府県の状況について
 - ⑥ 市町への意向調査について
 - ⑦ 今後の進め方について

- 第2回 平成28年1月8日
- ① 農地法の改正による農地転用許可権限の移譲について
 - ② 権限移譲推進方針改定に係るアンケートの集計結果について
 - ③ 市町村への権限移譲の推進方法等に関する調査結果について【栃木県照会結果】
 - ④ 三重県権限移譲推進方針改定の方向性について

(5) 検討状況

①第1回検討会議

- ・代表に地域連携部市町行財政課長、副代表に津市行政経営課主幹を選出しました。
- ・現行方針下での権限移譲の推進状況等について、情報共有をはかりました。
- ・農林水産部農地調整課から、平成27(2015)年6月に公布された第5次地方分権一括法により国から地方公共団体に権限移譲される農地転用許可事務の説明を行い、移譲に向けての検討を依頼しました。
- ・農地転用許可事務を除く第5次地方分権一括法の内容に係る留意事項について、情報共有をはかりました。
- ・他府県の権限移譲推進の取組について、情報共有をはかりました。
- ・次期方針の改定に向けて、市町および県庁各部局にアンケートを実施することとしました。

②第2回検討会議

- ・農林水産部農地調整課から、農地法の改正による農地転用許可権限の移譲について、指定市町村の指定基準等の説明を行い、指定市町村制度活用の依頼を行いました。
- ・市町および県庁各部局に実施したアンケート等の取りまとめ結果等の情報共有を行いました。
- ・上記アンケート結果等をふまえ、議論を行った結果、次期方針の方向性については、以下のとおり提示した事務局案に対し、市町および県庁各部局で検討を行っていただくこととしました。
 - I 「支援交付金」制度（第2次地方分権一括法による法定権限移譲と同時実施する移譲の支援を目的とした特別な財政支援）については、抜本的な見直しを含めて検討する。
 - II 方針の計画期間について、期間内においても見直しができるようにする。
 - III 市町間の広域連携による権限移譲の推進に取り組む。
 - IV その他方針の項目にある包括的権限移譲の推進、特例処理事務交付金、人的支援および権限移譲の手続については現行どおりとする。

(6) 取組成果

- ・現行方針下での権限移譲の推進状況および他府県の権限移譲推進の取組等について、市町および県庁各部局の間で情報共有することができました。
- ・次期方針の改定に向けて、市町および県庁各部局に実施したアンケート結果等をふまえ、次期方針の方向性について、事務局案を提示し、市町および県庁各部局で検討を行っていただくことになりました。
- ・農林水産部農地調整課から、第5次地方分権一括法により国から地方公共団体に権限移譲される農地転用許可事務の説明を行い、移譲に向けての検討を依頼しました。

(7) 今後の方針

平成 28(2016)年度も当検討会議を設置し、事務局案に対する市町および県庁各部局の検討結果を取りまとめ、次期方針改定に向けて引き続き検討を行います。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

現行方針の検証等をふまえ、次期方針の方向性について、特別な財政支援である「支援交付金」制度の抜本的な見直しを含めて検討することなどの事務局案を提示し、市町および県庁各部局で検討を行っていただくことになりました。

3 地域会議の取組状況等

I 地域会議の構成

名 称	メンバー
1対1対談	市町長、知事
サミット会議	関係市町長、知事、 議題として位置づけた地域課題を所管する部局長、地域連携部長、南部地域活性化局長（南部地域のみ）、地域防災総合事務所長・地域活性化局長
調整会議	市町関係部課長 地域防災総合事務所長・地域活性化局長、地域防災総合事務所・地域活性化局担当室長 ※
検討会議	関係市町関係課 関係地域防災総合事務所・地域活性化局担当室、関係県地域機関等 ※
（事務局）	地域防災総合事務所・地域活性化局

※ 必要に応じて、メンバー以外の者の出席を求めることができる。

II 1対1対談

(1) 開催趣旨

対等なパートナーシップの関係にある県と市町が、全県的な課題である「人口減少対策」や「市町固有の地域課題」について、知事と市町長がオープンな場で議論し、共通した認識の醸成と課題の解決に向け1歩でも前に進めることを目的として開催。

(2) 対談項目

市町の具体的な課題

(3) 会議の進行

- ・対談時間は1時間程度とする。
- ・市町の意向に応じて、対談時間内で現地視察を行うことも可能とする。

(4) 出席者

- ・市町・・・市町長
- ・県・・・知事、地域防災総合事務所長・地域活性化局長（司会）
オブザーバーとして、地域連携部長・南部地域活性化局長（南部地域のみ）

開催日	市町	対談項目
平成 27 年 5 月 11 日	いなべ市	1 「自転車を活用したまちづくり」の取り組みについて
6 月 26 日	東員町	1 地方創生について
7 月 23 日	南伊勢町	1 地方創生について 2 地域強靱化について 3 伊勢志摩サミットについて
7 月 23 日	大台町	1 林業大学校設置について 2 森林整備予算の確保について 3 お茶農家への各種支援と販路拡大の取組について 4 宮川の堆積土砂の除去について 5 伊勢志摩サミット開催による波及効果について
8 月 18 日	津市	1 サオリーナ及び三重武道館の供用開始に向けたスポーツ大会の誘致、施設PRの推進 2 県道亀山安濃線（高野尾～安濃）の早期整備 3 放課後児童クラブへの実態に即した支援 4 県立一志病院の地域医療の拠点としての確立と自立的な運営
8 月 24 日	鳥羽市	1 人口減少対策の推進について 2 離島振興施策の推進について 3 第 76 回国民体育大会開催に係る支援について 4 「日本一海女の多い“県”」としてのプロモーションの展開について 5 地域減災力強化推進補助金の三重県の方角性について (当日追加項目) 伊勢志摩サミットについて
8 月 24 日	志摩市	1 伊勢志摩サミット 2 地方創生 3 サミット開催を契機とした地域づくりについて
8 月 28 日	桑名市	1 子育て少子化対策（本市独自の子育て支援施策について） 2 障害等の早期発見・早期支援に向けて（発達障害のある幼児・児童・生徒に対する支援について） 3 公民連携について（公民連携を視野においた行財政改革の取り組みについて）

開催日	市 町	対談項目
8月28日	四日市市	<ol style="list-style-type: none"> 1 伊勢志摩サミット（ジュニアサミットを含む）における四日市市の地域資源や施設の活用について 2 ユネスコ無形文化遺産登録に向けた情報発信について 3 県立工業高校における専攻科設置について 4 多文化共生事業における三重県との連携について
9月3日	名張市	<p>若者定住促進プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 民産学官の連携①高等教育機関への支援 2 民産学官の連携②地元雇用の拡大 3 空き家の活用①リフォーム助成の充実 4 空き家の活用②特定空き家等に対する措置 <p>（当日追加項目） 伊勢志摩サミットについて</p>
9月8日	御浜町	<ol style="list-style-type: none"> 1 道路網の整備について 2 防災の強化について 3 若者定住対策について 4 柑橘産業の振興について 5 熊野古道の復旧について 6 紀南病院における医師確保について 7 保健所の機能強化について
9月8日	紀宝町	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災対策について（河川の洪水対策・中曾川の改修・ダム運用見直し・孤立地区の解消） 2 新宮紀宝道路の早期完成～広域交通網の整備促進 3 特別支援教育の充実について <p>（当日追加項目） 伊勢志摩サミットについて</p>
9月11日	多気町	<ol style="list-style-type: none"> 1 伊勢志摩サミットに伴う多気町の“食”イベントの可能性について 2 (仮称)アクアイグニス多気計画にかかる支援について 3 鳥獣被害防止対策について
9月11日	明和町	<ol style="list-style-type: none"> 1 齋宮跡復元建物の維持管理と活用及び日本遺産を契機にした広域観光について 2 漁業振興策について県の考えと支援策は 3 三重国体施設整備の支援

開催日	市 町	対談項目
10月7日	熊野市	<p>～「働く場の創出と地域振興」について～</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新たな事業の立ち上げ、企業誘致への協力について 2 広域連携による国内外からの集客拡大について 3 国道311号の改修について 4 紀和町における観光施設活用のための県道等の整備について 5 東京オリンピックのキャンプ候補地について 6 近畿自動車道紀勢線（熊野市久生屋町～紀宝町）早期事業化について
10月13日	木曾岬町	<ol style="list-style-type: none"> 1 海拔ゼロメートル地帯における防災対策について 2 県境における一体的な地域づくりについて 3 教育分野の財政支援について
10月14日	朝日町	<ol style="list-style-type: none"> 1 「ICTの活用等による新たな学びの推進」の支援について 2 元気な「あさひっ子」への応援について 3 北勢バイパス四日市・朝日交差点の改良について
10月15日	紀北町	<ol style="list-style-type: none"> 1 国道422号の整備について 2 鍛冶屋又官行造林地における流木対策について 3 防災対策の強化のための地域減災力強化推進補助金の充実にについて
10月23日	度会町	<ol style="list-style-type: none"> 1 伊勢志摩サミット会期中における海外への伊勢茶のPRについて 2 県手もみ茶「片手葉揃揉み」手法の県文化財指定とユネスコ無形文化遺産登録申請に向けての国への働きかけについて
11月1日	玉城町	<ol style="list-style-type: none"> 1 子どもたちの新しい豊かさ協創について 2 若者の流出防止およびUIJターン対策について
11月2日	亀山市	<ol style="list-style-type: none"> 1 伊勢志摩サミットにおける子どもの活躍の場の創出について 2 主要幹線道路の維持管理について 3 県と市で連携した文化振興事業について <p>(当日追加項目)</p> <p>リニア中央新幹線の促進に向けて 若者が定住していく地域づくり（教育・子育て支援）について</p>

開催日	市 町	対談項目
11月10日	尾鷲市	<ol style="list-style-type: none"> 1 高校生地域人材育成事業「尾鷲高校まちいく」について 2 第1次産業における従事者対策について 3 地方創生関連事業における県と市町の連携について 4 首都圏における情報発信について
11月10日	大紀町	<ol style="list-style-type: none"> 1 地方創生について <ol style="list-style-type: none"> ①少子高齢化対策 ②第一次産業の振興について 2 減災対策について (当日追加項目) 遺族会について 伊勢志摩サミットについて
12月12日	松阪市	<ol style="list-style-type: none"> 1 公約「子育て一番宣言」について 2 MRJの量産化等、松阪市における航空機産業について 3 大学誘致について 4 「床上浸水ゼロ」に向けた、三重県と松阪市の連携強化を 5 産官連携により共同開発した災害用備蓄品（非常食）について
12月23日	伊勢市	<ol style="list-style-type: none"> 1 高向小俣線の県道事業としての整備 2 三重県地震被害想定に対する三重県の対応方針のとりまとめ 3 医療体制の充実 4 障がい者施策 5 民生委員児童委員活動への支援のあり方となり手不足の解消 (当日追加項目) 子ども・子育て支援について
平成28年 1月30日	鈴鹿市	<ol style="list-style-type: none"> 1 「ものづくりのまち」で「ものづくりを学びたい」

Ⅲ サミット会議

(1) 開催趣旨

地域共通の課題について、知事と関係市町長とが共通した認識の醸成と地域における連携・協働に向けた協議を行い、住民サービスの向上や市町との連携の強化をはかることを目的として開催。

(2) 議題項目

地域共通の課題

(3) 会議の進行

会議の時間は2～3時間程度とする。

(4) 出席者

- ・市町・・・関係地域の市町長
- ・県・・・知事、議題として位置づけた地域課題を所管する部局長、地域連携部長、南部地域活性化局長（南部地域のみ）、開催地域の地域防災総合事務所長・地域活性化局長（司会）

開催日	地 域	議題項目
平成 27 年 12 月 25 日	四日市	～子どもの育成に関する諸課題について～ 1 いじめ 2 児童虐待 3 多文化共生 4 子育て支援対策に関する国と地方の役割分担

Ⅳ 調整会議

各地域防災総合事務所・地域活性化局において、検討会議の設置等について協議・調整を行うとともに、県・市町間で地域づくりに関する地域課題等についての情報共有を行いました。

V 検討会議

《地域防災総合事務所・地域活性化局別 テーマ一覧》

事務所・局	検討会議のテーマ
桑 名	① 災害時の広域連携について ② 「サイクルツーリズム（自転車を活用したまちづくり）」について
四日市	① 災害時の広域連携について ② 東海道を活用した地域の魅力アップについて
鈴 鹿	① 鈴鹿亀山地域における情報発信と物産振興について ② 鈴鹿亀山地域の防災・減災対策について
津	① 森林セラピー基地等を活かした地域づくりについて ② 地域の魅力発信に係る連携について
松 阪	① 定住自立圏構想の推進について ② 松阪地域全体で取り組むべき防災対策とその連携について
伊 賀	① 適切な災害対応のための市の取組の強化及び市と県の連携強化について ② 地域の魅力を活かした誘客拡大につながる地域活性化の取組について
南勢志摩	① 平成大合併から10年 地域の絆と元気づくりについて ② 人口減少と地方創生
紀 北	① 地域資源を活用するための人材育成について ② 住民主体の避難行動を進めるための体制づくりについて ③ 持続可能で利便性の高い地域公共交通について
紀 南	① 防災に関する人材の育成及び活用について ② 熊野地域における移住交流促進について

桑名① 災害時の広域連携について

(1) 取組目標

平成 19(2007)年 12 月に締結した、桑員地域 2 市 2 町における「危機発生時の相互応援に関する協定」(以下「協定」という。)に定める広域避難者についての具体的な仕組みを検討し、有効な体制づくりをめざします。

【平成 27(2015)年度の目標】

平成 26(2014)年度に実施した桑員地域広域避難訓練の検証結果をふまえ、課題の整理および具体的な避難先、避難経路等の検討を行います。

(2) 検討メンバー

市 町		県
桑名市／防災・危機管理課	いなべ市／危機管理課	桑名地域防災総合事務所
木曾岬町／危機管理課	東員町／危機管理課	

(3) 現状および課題

桑名市および木曾岬町は、海拔ゼロメートル地帯に位置し、南海トラフを震源とする巨大地震発生による液状化や津波、超大型台風による高潮・洪水による浸水の災害リスクが非常に高い地域といえます。

堤防の嵩上げ等のハード整備に併せて、住民の効果的な避難体制などソフト対策が重要となっています。しかし、市町ごとの取組では限界があり、円滑な避難体制を構築するには多くの課題があります。

そこで、広域避難の問題点や課題、特に避難経路、避難先など、より効果的な広域避難のあり方について検討するとともに、市町域を越える体制づくりを行う必要があります。

(4) 開催実績

- 第 1 回 平成27年 4 月27日 検討会議の取組内容の協議について
- 第 2 回 7 月10日 桑員地域広域避難実施要領《風水害編》について
- 第 3 回 9 月17日 避難先の検討について
- 第 4 回 11月11日 桑員地域防災対策会議の設置について
- 第 5 回 平成28年 1 月28日 広域避難に係る今後の取組について

(5) 検討状況

- ① 広域避難の検討にあたり、災害種別ごとの避難要件の比較を行いました。スーパー伊勢湾台風等の風水害については事前避難が可能であること、地震・津波については、受入側市町にも被害の可能性があること、等の要件を考慮し、まず風水害時の広域避難方策の検討に着手しました。
- ② 平成 26(2014)年 9 月に実施したスーパー伊勢湾台風の襲来を想定した桑員地域広域避難訓練の検証結果をふまえ、広域避難実施時の手順等を整理した「危機発生時の相互応援に関する協定に係る桑員地域広域避難実施要領」(以下「桑員地域広域避難実施要領」という。)《風水害編》(案)について、市町と検討を行いました。
- ③ 避難側である桑名市および木曾岬町のうち、木曾岬町は災害時に町内全域が浸水す

るおそれがあることから、避難先の調整にあたっては、まず木曾岬町の地区ごとに避難対象人数を把握しました。また、受入側であるいなべ市および東員町の収容可能な避難施設について、風水害での被災リスクを考慮しながら受入候補となる施設を洗い出し、収容可能人数の把握を行いました。

- ④ 「桑員地域広域避難実施要領」《地震・津波編》のたたき台を提示し、検討していくこととしました。
- ⑤ 平成 28(2016)年度以降の取組について、確認しました。

(6) 取組成果

- ① 第 2 回検討会議にて、「桑員地域広域避難実施要領」《風水害編》として策定しました。これにより風水害時において広域避難を実施する場合の各関係機関が担う役割等についてマニュアル化できました。
- ② いなべ市および東員町の風水害時の被災リスクを考慮して洗い出した受入可能施設に木曾岬町の地区ごとに全町民を割り当てることができ、木曾岬町が広域避難を実施する必要性が生じた場合の受入態勢について確認しました。
- ③ 広域避難後、避難が長期化した場合の対応について、応急仮設住宅の建設に関する勉強会を実施しました。
- ④ 災害時の広域連携については、これまで任意の担当者会議で検討してきましたが、今後、より具体的な広域避難方策や、さらなる防災対策上の課題について協議・検討するため、平成 27(2015)年 11 月に桑員地域 2 市 2 町の防災担当課および桑名地域防災総合事務所で構成する「桑員地域防災対策会議」を設置しました。

(7) 今後の方針

平成 27(2015)年度の取組・検討結果をふまえ、平成 28(2016)年度も引き続き、より効果的な集結場所の検討や、受入市町までの避難経路や誘導のあり方などを整理するとともに、管内 2 市 2 町と県で連携可能な業務や必要な情報の共有等について検討を行い、課題解決に向けて取り組んでいきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

昨年度実施した桑員地域広域避難訓練の検証結果をふまえ、広域避難時の手順等を「桑員地域広域避難実施要領」《風水害編》として整理することができました。

また、木曾岬町の避難者について、いなべ市および東員町で収容可能であることが確認できたことは、広域避難の実現に向けて一定の成果となりました。

桑名② 「サイクルツーリズム（自転車を活用したまちづくり）」について

(1) 取組目標

いなべ市内では整備された道路や豊かな自然景観など、サイクリングに適した環境を活かして、自転車をとおした観光・交流事業を実施し、いなべ市の魅力をより多くのサイクリストに知っていただく活動を行います。

また、いなべ市民自身が地域に魅力を感じ、また、市民が主体的に参画することによって、おもてなしや交流を通じた地域の活性化、新たにサイクリングに親しむ市民が増加することによる健康のまちづくりをめざします。

(2) 検討メンバー

市 町	県
いなべ市／商工観光課 政策課	桑名地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

いなべ市は、出産や子育てをする20歳から39歳までの年齢層が都市部等への流出により減少しており、今後人口減少の進行が予測されます。

このことから、当該年齢層の減少を食い止め、若年層の定住を促進するためには、豊かな自然や多様な地域資源を活用した魅力あるまちづくりと地域の活性化を進めることが必要不可欠となっています。

(4) 開催実績

- 第1回 平成27年6月18日 今年度の検討会議の取組方針、事業実施計画等について
- 第2回 10月24日 効果的な事業の進め方等について
- 第3回 12月8日 事業の実施状況、成果、課題、補助金の活用状況等について
- 第4回 平成28年3月24日 今年度の総括および来年度の取組方針について

(5) 検討状況

- ① 今年度の事業実施計画および取組内容について、昨年度の取組をより一層深め、かつ効果的なものとなるよう意見交換および検討を行いました。
- ② いなべ市がサイクリストにとって、走る楽しさを満喫できる魅力ある地域であることを県内外に知ってもらうために、情報発信、アクセス、交通量調査、ニーズ把握等について検討しました。
- ③ サイクルイベントをより効果的に行うため、イベントの運営、他のサイクル団体と連携した開催等について検討しました。
- ④ 訪れたサイクリスト等に消費行動を促すため、サイクリングコース付近の飲食店、地域の特産品販売所、宿泊施設等がわかるよう、ホームページおよびサイクル観光マップの工夫について検討しました。
- ⑤ 地域おこし協力隊（2名）の強みを生かした業務、役割等について、意見交換しました。
- ⑥ 三重県地域づくり支援補助金を活用して、より一層効果的な事業展開をはかることとしました。
- ⑦ 平成28(2016)年度以降の取組についての意見交換を行いました。

(6) 取組成果

- ① 情報発信
 - いなべ市サイクルツーリズム実行委員会のホームページに Facebook「いなべサイクル通信」を組み込んだ「INABE Cycle.com」を作成し、いなべ市がサイクリストにとって魅力ある地域であることを県内外に知ってもらうとともに、タイムリーな情報発信に努めました。
 - また、5つのサイクルコースを紹介するサイクリスト向けの「サイクルマップ」（5,000部）、観光スポット、飲食店、物産販売所、イベントなどを紹介した「サイクル観光マップ」（10,000部）を制作し、県内自転車販売店等に設置、PRすることで、

一般観光客にもいなべ市の魅力をアピールし、消費行動につながるような編集を行いました。また、サイクルマップにはツアー・オブ・ジャパンの動画などをスマートフォン専用ARアプリからも閲覧できるよう工夫しました。

② 案内表示板の設置等

●いなべを訪れたサイクリストの利便性を高めるとともに、ニーズ把握を行うためのQRコード（アンケート回答用紙添付）を貼付したサイクルラックを市内の飲食店に追加設置（16→20か所）しました。

●また、ツアー・オブ・ジャパンのコースほか、ツーリングに適した道路にサイクリスト歓迎看板や距離表示看板を設置し（22か所）、訪れたサイクリストへのおもてなしや走りやすい環境を整備しました。

●サイクリストの動向把握を行うため、市内の主要道路でスポーツ自転車の交通量調査を実施しました。（11月1日）

③ イベント開催

●大型ショッピングセンターで開催された「健康づくりフェア」（9月18日から9月23日）に参画し、ツアー・オブ・ジャパンのパネル展示や子どもを主な対象とした自転車の安全教室を開催し、安全運転の啓発を行いました。【地域おこし協力隊による活動】

●三重県サイクリング協会主催の「みえスポーツフェスティバル2015第39回三重県サイクリング大会inいなべ」（10月25日）の運営に協力するとともに、コース途中の物産・飲食店の紹介、温泉施設の利用など、消費行動を喚起するPRに努めました。【地域おこし協力隊と連携】

●大阪市で開催された「モンベルフレンドフェア」でサイクルトレーナー体験等のブース出展やアンケート調査を実施するとともに、三重県、滋賀県東近江市のブースと連携したPRや交流ができました。また、自転車だけでなく、キャンプ、登山などアウトドア全般について、いなべ市が多様な自然に恵まれた魅力ある地域であることをサイクル観光マップの配布等によりPRしました。（来場者数：11月7、8日合計10,535人）【地域おこし協力隊と連携】

●ツアー・オブ・ジャパン事前トークイベントを開催するとともに、キナンサイクリングチーム主催のAACAカップを誘致し（11月28、29日：延べ参加人数170人）、青川峡キャンプパークやいなべ市農業公園など施設の紹介にも努め、多くのサイクリストおよび関係者との交流が促進され、平成28(2016)年度のAACAカップの継続開催が決定されました。

④ 三重県地域づくり支援補助金の活用

サイクルマップの作成・配布、ホームページの充実、距離表示案内板の制作・設置等、多様な観光資源に富んだいなべ市の魅力の発信を高めるとともに、サイクリストがより一層楽しめるようサイクルコースの環境整備につなげました。

⑤ 「第19回ツアー・オブ・ジャパン いなべステージ」の誘致

平成27(2015)年に引き続き、関係機関ほか地域住民や企業の協力のもと、自転車ロードレースの国際大会「第19回ツアー・オブ・ジャパン」が、平成28(2016)年6月1日（水）にいなべ市で第4ステージとして開催されました。

⑥ 地域おこし協力隊の採用と活動

総務省の「地域おこし協力隊」の制度を活用し、「サイクルツーリズム」関係の隊

員2名を公募により採用し、情報発信、イベントの企画・運営、子ども向け自転車安全教室の開催などについて、2名それぞれが役割分担しながら効果的な事業運営を実施しました。

【平成27年度の諸活動について】 *いなべ市提供



(H27. 5. 19 ツアー・オブ・ジャパン開催)



(H27. 11. 7, 8 モンベルフレンドフェア出展)



(H27. 11. 29 AACAカップ開催)



(サイクルマップ、サイクル観光マップ)

(7) 今後の方針

サイクルツーリズムを推進する体制が構築され、ホームページやサイクルマップによるいなべ市の魅力発信や、案内看板などの設置によるサイクリストが走りやすい環境の整備、また、各種イベントを通じて市民にサイクリングの魅力を感じていただけたことなど、一定の目的を達成できたことから、検討会議としては平成 27(2015)年度で終了とします。

なお、いなべ市ではこれまでの検討結果や取組の成果をふまえ、企業や団体と連携・交流したサイクルイベントの継続開催、いなべ市の多様な自然・地域資源を活用したさまざまなイベントなどを通じて“いなべ”の魅力度向上と地域の活性化、定住・移住・交流の促進に取り組んでいきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

フェイスブックページを掲載したホームページの充実やARアプリの動画の配信により、イベント開催などのタイムリーな情報発信を行うとともに、市内にサイクリスト歓迎看板やツーリングに適したコースに距離表示の案内看板を設置し、いなべ市を訪れるサイクリストへのおもてなしや利便性を高め、いなべ市の魅力をより多くのサイクリストに理解いただき、訪れたサイクリストに楽しんでいただくための環境を整えることができました。

こうした活動により、地域住民の理解も深まり、平成28(2016)年度も自転車ロードレースの国際大会である「ツアー・オブ・ジャパン いなべステージ」を継続開催することができました。

また、サイクル観光マップの作成・配布や各種サイクルイベントの開催を通じて、いなべ市がサイクリストのみならず、多様な自然に恵まれたアウトドア体験や飲食・観光のできる魅力ある地域であることを市内外にPRすることができました。

【四日市地域防災総合事務所】

四日市① 災害時の広域連携について

(1) 取組目標

避難者の受け入れ、物資・資機材の提供、施設・設備の提供などの災害時応援活動のあり方とそれらに資するソフト・ハードの整備について検討します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
朝日町／総務課	川越町／総務課	四日市地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

南海トラフ巨大地震などに伴う大規模災害時には、近隣市町相互による応援活動が必要となります。

については、応援活動が円滑に実施できるよう、平時から広域市町による連携体制を構築することが重要です。

(4) 開催実績

第1回 平成28年3月14日 災害時における相互応援等に関する協定に基づき応援活動を行う際の課題について

(5) 検討状況

平成27(2015)年1月27日に朝日町・川越町両町の間で締結された「災害時における相互応援等に関する協定」に基づき災害時応援活動を行う際の課題について検討しました。

(6) 取組成果

災害時に応援活動を円滑に実施するため、避難所、備蓄品の確保等あらかじめ解決しておくべき課題について、おおむね項目を整理することができました。

また、それら課題について、メンバー間で一定の共有をはかることができました。

(7) 今後の方針

本年度整理した災害時応援活動における課題点を検証し、課題解決に向けた具体的な取組について検討します。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

災害時応援活動における課題についておおむね整理できました。

四日市② 東海道を活用した地域の魅力アップについて

(1) 取組目標

東海道の持つ魅力・歴史的価値を、観光・地域資源として沿線地域の魅力アップにつなげる手法を検討します。

(2) 検討メンバー

市 町	県
四日市市／観光推進課 沿線地区市民センター	四日市地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

近年、東海道を散策される方々が増加し、東海道の観光・地域資源としての一層の活用が重要と考えます。そうした現状をふまえ、東海道の魅力を再発見し、積極的な情報発信等を行い、地域の魅力アップをはかります。

(4) 開催実績

第1回	平成27年7月6日	スケジュールと協議内容について
第2回	9月11日	平成27年度第2回東海道沿線地区連絡協議会 スタンプラリー企画案について
第3回	9月30日	平成27年度第3回東海道沿線地区連絡協議会 スタンプラリー企画案について
第4回	10月28日	平成27年度第4回東海道沿線地区連絡協議会 今昔マップ企画案について
第5回	11月26日	平成27年度第5回東海道沿線地区連絡協議会 スタンプラリー、今昔マップについて
第6回	平成28年1月22日	平成27年度第7回東海道沿線地区連絡協議会 スタンプラリー、今昔マップについて
第7回	2月24日	平成27年度第8回東海道沿線地区連絡協議会 スタンプラリー、今昔マップについて
第8回	3月9日	平成27年度第9回東海道沿線地区連絡協議会 スタンプラリー実施報告、次年度企画案について

(5) 検討状況

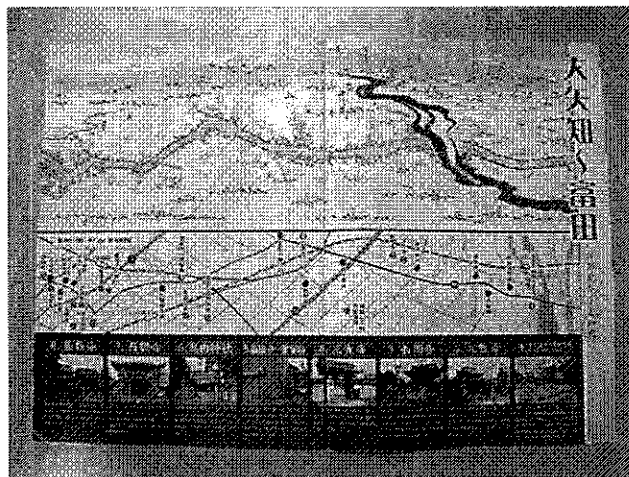
- ①東海道沿線地区連絡協議会において、東海道を歩いて直に魅力を感じていただくため、東海道スタンプラリーの開催について検討を行いました。
- ②東海道沿線地区連絡協議会において、東海道の古地図と現在の地図を見比べられるようにレイアウトした東海道今昔マップの製作について検討を行いました。

(6) 取組成果

- ①平成 28(2016)年3月6日(日)に四日市市主催の東海道スタンプラリーが開催されました。四日市あすなろう鉄道に乗り、四日市市中部～南部にかけて設置し

た東海道の名所・旧跡等のスタンプ押印ポイントを約 180 名の方に巡っていただき、東海道沿線地域の魅力を肌で感じていただきました。

- ②マップの上段に江戸時代当時の街道絵図、下段に現在の地図を配置し、過去と現在を見比べ、江戸時代に思いを馳せながら歩くことができる東海道今昔マップを、三重県地域づくり支援補助金を活用して製作（2万部）し、市役所や各地区市民センターなどで配布しました。また、スタンプラリーの際にも参加者の方に配布しました。



東海道今昔マップ

(7) 今後の方針

今年度の内容を引き継ぎながら、次年度もイベントの開催等により、多くの方に東海道沿線地域の魅力を感じていただけるよう、取組を進めていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

東海道スタンプラリーの開催や東海道今昔マップの製作・配布による東海道の魅力の発信等、地域の魅力アップに一定の成果をあげることができました。

【鈴鹿地域防災総合事務所】

鈴鹿① 鈴鹿亀山地域における情報発信と物産振興について

(1) 取組目標

【平成 27(2015)年度の目標】

- ・「白子まちかど博物館運営委員会」「光太夫ネットワーク」「鈴鹿墨新商品開発事業実行委員会」等地域資源を生かしたイベント等を行う地域団体を支援するとともに、鈴鹿亀山地域の効果的な情報発信を行います（年3回以上）。

(2) 検討メンバー

市 町		県
鈴鹿市／商業観光課 産業政策課	亀山市／文化スポーツ室 観光振興室	鈴鹿地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

鈴鹿亀山地域は、製造業や農業が盛んであるとともに、豊かな自然や歴史・文化・観光など多くの資源に恵まれています。

また、新名神高速道路の建設など広域的な交通網の整備が進み、県内外の地域間交流が一層促進される環境が整いつつあります。

このため、地域の資源を生かした活力あるまちづくりを推進していくためには、豊富な資源や魅力を地域が一体となって県内外へ一層積極的に発信していくことが望まれています。

そこで、市や住民主体のさまざまな特色ある取組に対して、主体性と継続性を尊重した連携・支援ができるような方策を検討していきます。

(4) 開催実績

第1回	平成27年4月9日	第1回光太夫ネットワーク：昨年度末の取組結果について
第2回	6月8日	亀山市：亀山市薪能事業について
第3回	6月12日	鈴鹿墨新商品開発事業実行委員会：鈴鹿墨新商品開発事業について
第4回	6月17日	匠の里伊勢型紙フェスタ実行委員会：今年度の事業について
第5回	6月30日	亀山市：街道まつりについて
第6回	7月16日	第2回光太夫ネットワーク：光太夫のポストカードについて
第7回	7月24日	匠の里伊勢型紙フェスタ実行委員会：フェスタの開始時間、仕事場 拝見の職人について
第8回	8月26日	匠の里伊勢型紙フェスタ実行委員会：スタンプラリー、子ども向け イベントについて
第9回	8月27日	第3回光太夫ネットワーク：コスズカ、白子街道ウォークについて
第10回	10月1日	匠の里伊勢型紙フェスタ実行委員会：書道パフォーマンスについて
第11回	10月7日	第4回光太夫ネットワーク：白子街道ウォーク、ふれあいフェスタ わかまつでの光太夫啓発イベントについて
第12回	10月21日	匠の里伊勢型紙フェスタ実行委員会：ミニコンサート（サクソフ ォン&ヴァイオリン）、来場者くじについて
第13回	12月10日	第5回光太夫ネットワーク：白子街道ウォーク、ふれあいフェスタ わかまつ、学校給食での取組結果について
第14回	平成28年2月9日	第6回光太夫ネットワーク：白子高校ミュージカルでの光太夫啓発 活動について

(5) 検討状況

①白子まちかど博物館、光太夫ネットワークの活動支援

地域活性化・情報発信をめざす上記団体と連携して、以下の地域イベントへの協力を検討しました。

- ・近鉄ウォーク（平成27(2015)年11月8日）
- ・コスズカV（光太夫関係コスプレイベント）（平成27(2015)年9月21日）
- ・白子街道ウォーク2015（平成27(2015)年10月24日）
- ・ふれあいフェスタわかまつ2015（平成27(2015)年10月25日）
- ・匠の里伊勢型紙フェスタ（平成27(2015)年11月7日、8日）
- ・白子高校ミュージカルでの光太夫啓発活動（平成28(2016)年2月20日）

②亀山薪能事業

市民の優れた芸術文化に触れる機会を創出し、伝統芸能の浸透や、市の文化振興につながる事業として、亀山薪能事業について取組内容の検討をしました。

③東海道関宿街道まつり開催事業

国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている関宿の町並み保存への意識の

向上とにぎわい創出をはかるため、市内外の方へ、市の歴史・文化等の魅力の発信について検討を行いました。

④ 鈴鹿墨新商品開発事業

鈴鹿市の伝統産業である鈴鹿墨について、主に書道や絵画に使用されていますが、墨液の普及から墨を磨って書く人口が減少しています。そこで、新しい技術・商品の開発や創意工夫に挑戦等、需要減少への対応について検討を行いました。

(6) 取組成果

- ① 大黒屋光太夫関連の上記イベントに参加するとともに、各種イベント時に紅茶の振る舞い、紅茶の日（11月1日）の鈴鹿市内小学校給食への紅茶メニューの導入、コスプレイベントの開催など、地域資源を活用した活動を続け、大黒屋光太夫の啓発をはかることができました。
- ② 亀山薪能事業の実施を三重県地域づくり支援補助金の活用により支援することで、薪能や、お茶席、俳句会等さまざまな文化に市民が触れる機会を提供できました。
また、事業の実施に関連して、市民の能への理解や関心を深めるため、能楽師を招聘して、市内小学校において実演を交えた体験型の事業や、公民館との連携により「能が見たくなる講座」を実施し、幅広い年代の市民が事業に参加でき、地域の振興・活性化につながる新たな文化の創出や将来に向けた人材育成を通じて、市の文化振興の向上に貢献できました。
- ③ 白子まちかど博物館の活動について、近鉄ウォーク、公民館イベント、伊勢型紙フェスタなど、種々の地域イベントと連携し、地域の魅力の再発見と活性化に協力するとともに、まちかど博物館の魅力もPRすることができました。
- ④ 東海道関宿街道まつりでは、三重県地域づくり支援補助金を活用して亀山市にゆかりのある伊勢亀山藩石川家をテーマとした大名行列や、開催30回記念展示会の実施によりまつりの歴史と関宿の移り変わりを見ていただくことができ、多くの市内外の方へ歴史・文化の魅力を発信できました。
- ⑤ 三重県地域づくり支援補助金を活用して四日市市の伝統的工芸品である四日市萬古焼と連携して、墨池を開発しました。従来品である安価なプラスチック製と比較しても、磨った直後の品質を長く保つことができます。また、保存がきくことや、高級感があること等、実際に利用する書道関係者のニーズともマッチしていることがわかり、墨を磨って利用されるユーザーの需要開拓につなげることで、鈴鹿墨産地の維持・発展に貢献できました。

(7) 今後の方針

引き続き、地域活動に取り組む団体を支援し、他の団体との連携を進め、一体となって地域活性化を進めていくことができるよう、協力していきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果が十分発揮されました。

(判断理由等)

数値目標を達成することができました。

・ イベント等を活用した地域の情報発信 5回（数値目標3回以上）

地域づくりに取り組む団体が連携し、匠の里型紙フェスタ等のイベントの開催や、これらイベントを活用した地域の情報発信を行うことができました。

鈴鹿② 鈴鹿亀山地域の防災・減災対策について

(1) 取組目標

県、鈴鹿市、亀山市の広域連携をした取組を実施します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
鈴鹿市／防災危機管理課	亀山市／危機管理室	鈴鹿地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

南海トラフ地震等の発生が危惧されており、いつ起きてもおかしくない大規模災害に備え、防災・減災対策をより一層推進していく必要があります。

大規模災害が発生した際に、県と鈴鹿市、亀山市がそれぞれの役割を適切に果たすとともに、連携して効果的な対応を進めていけるよう、合同訓練等の開催、相互理解の促進などについて検討を進めます。また、連携した住民への啓発についても検討を進めます。

(4) 開催実績

第1回 平成27年5月15日 図上訓練、防災事業の予定について

第2回 9月3日 広域的な災害連携、管内地図について

(5) 検討状況

①第1回検討会議

地域防災総合事務所および鈴鹿・亀山両市防災担当が集まり、以下の点について検討しました。

- ・取組目標（広域連携）
- ・図上訓練の形式、時期、対象人員
- ・管内地図についての概要

②第2回検討会議

地域防災総合事務所および鈴鹿・亀山両市防災担当が集まり、以下の点について検討しました。

- ・広域的な災害連携について
- ・管内地図について

(6) 取組成果

① 平成28(2016)年2月20日(土)に亀山市と県の共催で、亀山市関文化交流センターにおいて、三重大学大学院工学研究科・准教授川口 淳氏を講師に招き、巨大災害に備える ～地区防災計画のすすめ～というタイトルで講演会を開催しました。亀山市民はもとより、鈴鹿市からも多数の方が来場され、講演会を聞いて、8割以上の方が防災意識の変化について、「非常に変わった」、「変わった」との感想があり、防災意識の向上が見られました。

② 県と市で共通して使用できる、UTMグリッド番号、緊急輸送道路等が記載された地図を作成しました。今後実施する図上訓練や管内2市との訓練などにおいて、情報収集を含め意思疎通を円滑にはかることができることから、大規模災害発生時の体制の強化につなげることができました。

(7) 今後の方針

防災・減災に対する取組は、恒常的なものとして地道に継続していく必要があると考えます。今後も市と連携し、常にお互いが抱える課題について認識を共有し、定期的に合同訓練や研修会などを実施することで連携を強めていきたいと思ひます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組結果がおおむね発揮されました。
(判断理由等)

管内市と連携をし、効果的な住民への啓発ができました。また、共通して使用できる地図の作成により、今後の発災時の体制強化に貢献できました。

【津地域防災総合事務所】

津① 森林セラピー基地等を活かした地域づくりについて

(1) 取組目標

津地域の過疎地域を含む中山間地域における交流人口の拡大、移住・交流の促進について、課題解決に向け、県と市が連携して取り組んでいきます。森林セラピー等の地域資源を活用した地域づくりの取組について、津市と連携して情報共有や意見交換等を行うことにより、効果的な取組の推進をはかっていきます。

(2) 検討メンバー

市 町	県
津市美杉総合支所地域振興課	津地域防災総合事務所 津農林水産事務所

(3) 現状および課題

津市では、森林をはじめとする自然や歴史資産等の地域資源を活用し、森林セラピーおよびセラピー基地を活用したノルディックウォーキングイベントなどを開催し、交流人口の拡大をはかっています。また、空き家情報バンクや田舎暮らしアドバイザーの設置等を通じて、美杉への移住や二地域居住の促進をはかっています。平成26(2014)年度は、美杉で撮影された映画が全国公開されたことをきっかけに、ロケ地を生かした地域づくり活動などを地元の団体が始めるなど新たな活動が始まっています。さらにはJR名松線全線復旧に向けて、鉄道を生かした交流人口の増加をはかる必要があります。

このような状況であるため、過疎地域を含む中山間地域における、地域資源を活かした交流人口の促進や移住地域の活性化をはかる津市の取組について、県と市が連携し効果的に事業が実施されるよう、引き続き支援していく必要があります。

(4) 開催実績

第1回 平成27年7月15日 美杉地域における地域づくりについて
第2回 平成28年3月22日 同上

(5) 検討状況

平成27(2015)年度の美杉地域における地域活性化の取組について情報共有するとともに、森林セラピー基地を活かした地域づくりやJR名松線全線復旧や映画ロケ地な

ど新たな魅力を活かしたイベントなどにおける連携や効果的な情報発信について検討しました。さらに、今後の活性化に向けた新たな連携の可能性について、意見交換を行いました。

(6) 取組成果

森林セラピー基地を活かした取組については、平成 27(2015)年度に第 4 回目を迎えたノルディックウォーキング競技会(3月 県内外から約 40 名参加)や清掃ウォークなど森林セラピーロードを活用したさまざまなイベントが行われるとともに、地域のノルディックウォーキング団体の自主イベントが定期化するなど広がりを見せています。

移住および二地域居住を推進する事業については、田舎暮らしアドバイザーによる相談会やPR活動(4回)をはじめ、空き家見学と木工体験を組み合わせた企画、美杉の暮らしの魅力を体験できる「美杉の魅力発見塾」(26組 100名の参加)を実施することで、移住候補先としての関心が高まり、空き家情報バンクへの新規物件登録や利用者登録、契約も増加傾向となっています。

JR名松線全線復旧のPRや映画のロケ地を活かした地域づくりについては、地元のまちづくり団体の皆さんとの連携により「美杉なあなあまつり」が行われるなど、県内外に向けた美杉地域の新たな魅力のPRにつながりました。

このような地元団体による地域活性化の活動の認知度向上、JR名松線全線復旧のPRを強化していくために、県津庁舎内各事務所向けての積極的参加の呼びかけや広報物の回覧、ロビーでのパンフレットやポスター掲示などにより、広報支援を行いました。

さらに、県の職員力向上活動の取組として「50年後の美杉を夢見るワークショップ」を津市の協力のもと実施しました(平成 27(2015)年 11 月、平成 28(2016)年 1 月 計 2 回)。地域住民だけでなく地域外からも参加を得て、美杉地域の魅力発見やその魅力を活かした活性化の取組についてさまざまな意見が交換される場となり、その場で提案のあった取組の実践に向けて、引き続き検討していくことを参加者の皆さんで確認することができました。



(セラピーロード清掃ウォーク)



(空き家見学会)



(美杉なあなあまつり)



(ワークショップ)

(7) 今後の方針

森林セラピー事業については、その効用や魅力について一定の理解が進み、リピーターも増えていますが、新たな利用者数を掘り起こすため、JR名松線などの公共交通を利用しての参加者へのPRや美杉町内で行われる他のまちおこしイベントと合わせたPRを広報紙やSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を通じて行うなど、情報発信の強化に取り組んでいきます。

移住および二地域居住の推進事業については、移住可能物件そのものが不足しているところです。移住希望者のニーズに応じた登録物件の発掘方法について、田舎暮らしアドバイザーや地元関係者と検討していきます。

また、JR名松線全線復旧で沿線の観光地への関心は高まっているところですが、関心を継続し、美杉地域への鉄道利用による訪問者を増やす必要があることから、駅からの観光地への移動手段の確保や、鉄道ダイヤと連動したイベント運営などについて検討していきます。

さらに、平成27(2015)年度に実施したワークショップで提案のあった取組の実践に向けて引き続き調整をはかります。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

地域づくり活動の課題等について、県と津市の担当部署の職員が意見交換し、活性化に取り組む地域の団体等の活動やJR名松線全線復旧のPR強化のための広報支援に加え、地域の皆さんの協力によるワークショップを開催することなどにより、新たな活性化に向けた検討を行うことができました。

津② 地域の魅力発信に係る連携について

(1) 取組目標

津地域での集客交流の拡大に向けた課題について、県と市が情報共有するとともに、解決に向けて、連携して取り組んでいきます。

(2) 検討メンバー

市 町	県
津市／観光振興課	津地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

平成26(2014)年度については、ボランティアガイド団体が自ら企画した「榊原みちウォーク」を、みえ歴史街道構想津地域推進協議会事業として開催しました。また、津地域の魅力発信について、津市、津市観光協会などと協働し、インターネットやチラシ等のメディアをとおした魅力発信を行う一定の仕組みを整えました。

平成27(2015)年度については、平成28(2016)年春のJR名松線全線復旧をPRするためイベントが多数予定され、津市への集客には絶好の機会です。

この機会をとらえた新たな観光客、さらにはリピート客の増加につなげていくためにも、地域資源を活かした取組の効果的な運営や市内外への情報発信の強化、既存の地域資源との連携や地域資源を活用した新たな取組の検討などが必要となってくると考えています。

(4) 開催実績

- 第1回 平成27年9月29日 津地域の魅力発信に係る連携について
第2回 平成28年3月23日 同上

(5) 検討状況

平成27(2015)年度に実施する、JR名松線復旧記念ウォークを中心とした事業運営における県と市との連携や、歴史・自然を活かした津地域の観光の取組状況や課題について意見交換を行いました。

また、市域を越えた隣接地域からの新たな集客・交流に向けて先進的に取り組んでいる地域の事例について研究しました。

これらの意見交換、事例研究をふまえて、来年度以降の地域資源を活用した観光振興などについて情報交換をしました。

(6) 取組成果

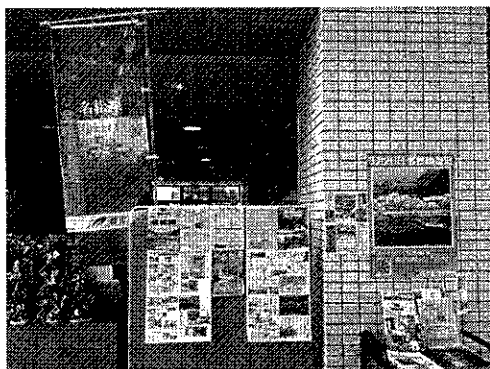
ボランティアガイド団体である津市観光ボランティアガイド・ネットワーク協議会が主体となって、まちづくり団体と連携して実施した「JR名松線復旧記念ウォーク～奇跡の名松線 各駅停車ええとこめぐり～」については、県と市が連携し、企画・運営への助言、広報支援を行いました。当該ウォーク事業は、平成27(2015)年10月から平成28(2016)年3月にかけて、JR名松線沿線の津市内の一志町、白山町、美杉町の名所旧跡と名松線を利用しながら歩いて楽しむ合計10回の事業で、のべ802人参加するとともに、新聞やテレビなどのメディアにも取り上げられるなど好評のうちに終了することができました。この事業を通じて、JR名松線全線復旧のPRと沿線の歴史や自然の魅力を効果的に発信できたことに加え、これらの地域資源の魅力を活かした新たな観光コースを発掘することができました。

また、JR名松線沿線を魅力ある地域として発信するため、ポスターやチラシ、沿線の観光パンフレットをまとめた展示コーナーを県庁舎ロビーに設けました。

さらに、市域を越えた隣接地域からの新たな集客・交流に向けて、伊賀市において取り組んでいる着地型観光「いがぶら」による地域づくりや、インバウンド誘客並びに京都府や周辺自治体との連携により広域観光に取り組んでいる京都府舞鶴市の事例について研究し、地域資源を活かした観光による地域づくりの仕組みや地域への波及効果について、今後の施策の参考にすることができました。



(JR名松線復旧記念ウォークの様子)



(県津庁舎1階展示コーナー)

(7) 今後の方針

平成 27(2015)年度の取組成果をふまえ、平成 28(2016)年度も、県と津市がそれぞれの取組について引き続き情報共有するとともに、J R 名松線沿線の地域資源を活かした継続的なガイドの実施や平成 28(2016)年 4 月オープンの「道の駅津かわげ」といった新たな地域資源を活用した効果的な観光情報の発信など、津地域の魅力発信に向けて必要な取組について検討していきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

ボランティアガイド団体が実施しているイベントの実施状況について、県と津市とで情報交換を行い、企画への助言や運営支援、広報支援を連携して行うことで、新たな観光コースの発掘と団体としてのおもてなしイベントの運営ノウハウの取得等活動の充実に向けた支援を行うことができました。

【松阪地域防災総合事務所】

松阪① 定住自立圏構想の推進について

(1) 取組目標

早期に定住自立圏共生ビジョンが策定され、定住自立圏の具体的施策がスタートできるよう、準備・検討を進めます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
松阪市／経営企画課	多気町／企画調整課	松阪地域防災総合事務所
明和町／防災企画課	大台町／企画課	

(3) 現状および課題

松阪地域の定住自立圏構想については、平成 23(2011)年 10 月に松阪市が中心市宣言を行い、協定締結に向けて取組を進め、平成 27(2015)年 3 月 27 日に中心市と各町の間には松阪地域定住自立圏の形成に関する協定が締結されました。

今後は、定住自立圏共生ビジョンの策定を進めていく必要があります。

(4) 開催実績

- 第1回 平成27年5月13日 松阪地域定住自立圏共生ビジョン懇談会について等
- 第2回 7月7日 松阪地域定住自立圏共生ビジョンについて
- 第3回 平成28年1月28日 松阪地域定住自立圏記念シンポジウムについて

(5) 検討状況

「松阪地域定住自立圏共生ビジョン」の策定スケジュールや内容について、検討、協議を行いました。

また、定住自立圏構想の円滑な推進をはかり、共生ビジョンを速やかに策定するための組織や手続き、具体的には、4市町長を構成員とする「松阪地域定住自立圏推進協議会」の設置、「松阪地域定住自立圏共生ビジョン」懇談会の設置、「松阪地域定住自立圏共生ビジョン」案に対するパブリックコメントの募集、記念シンポジウムの開催について、協議、検討を行いました。

(6) 取組成果

「松阪地域定住自立圏共生ビジョン」懇談会（4回）における委員からの意見や、パブリックコメントにおける意見等をふまえた「松阪地域定住自立圏共生ビジョン（最終案）」の内容が、平成27(2015)年10月26日に開催された「松阪地域定住自立圏推進協議会」において確認されました。

これらの経緯を経て、平成27(2015)年10月29日、「松阪地域定住自立圏共生ビジョン（以下「共生ビジョン」という。）」が策定され、今後、圏域がめざす将来像の実現に向けて、17連携項目、22事業の具体的取組を進めていくことになりました。

また、平成28(2016)年3月5日には、「松阪地域定住自立圏記念シンポジウム」が、松阪市長をはじめ3町長（明和町は副町長）出席のもと開催され、松阪市を中心に、3町が連携して定住を促進するための施策に取り組んでいくことが、改めて表明されました。



(平成27年度第1回松阪地域定住自立圏推進協議会)



(松阪地域定住自立圏記念シンポジウム)

(7) 今後の方針

「共生ビジョン」は、平成27(2015)年度から平成31(2019)年度までの計画ですが、毎年所要の見直しを行うことから、次年度以降も検討会議を継続して、支援してまいります。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果が十分発揮されました。

(判断理由等)

「共生ビジョン」が策定され、圏域が連携して具体的取組等を進めていくこととなり、当該年度の目標が達成できました。

松阪② 松阪地域全体で取り組むべき防災対策とその連携について

(1) 取組目標

災害医療情報伝達訓練等による関係機関の連携や災害備蓄品の保有状況等の情報共有をはかってきましたが、今後も連携可能な業務や必要な情報の共有等の項目について継続して検討を行い、松阪地域の減災力の向上に向けてさらに取組を進めていきます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
松阪市／経営企画課 危機管理室 上下水道担当課 清掃事業担当課	管内市町統括保健師 管内災害医療対策関係機関 管内広域消防組合 管内防災コーディネーター	防災企画・地域支援課 松阪保健所 南勢水道事務所 松阪地域防災総合事務所
多気町／企画調整課 総務税務課 上下水道課 環境商工課		
明和町／防災企画課 上下水道課 人権生活環境課		
大台町／企画課 総務課 生活環境課		

(3) 現状および課題

巨大地震や大規模災害の発生が危惧される中、松阪地域独自のネットワークを生かし、災害に備える必要があります。

そこで、松阪地域において、地域全体で取り組むべき防災対策と、その連携について、地域の関係機関が課題解決に向けて協議、検討を進めることにより、地域の減災力の向上につなげていきます。

(4) 開催実績

【災害医療部門】

- 第1回 平成27年6月4日 各機関における防災訓練等の取組予定について等
- 第2回 12月3日 情報伝達等訓練について等
- 第3回 平成28年2月25日 情報伝達等訓練の検証について等
- 平成27年度松阪地域災害医療対策協議会情報伝達訓練の実施 平成28年1月21日

【救援物資・被災者支援部門】

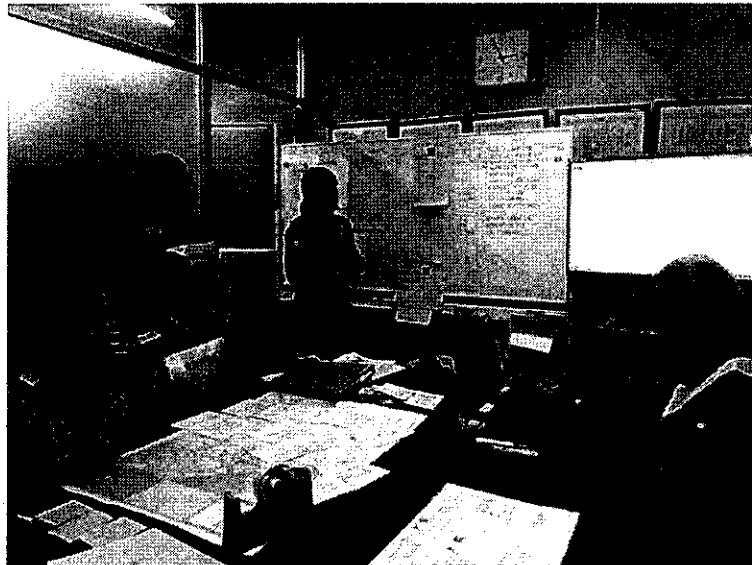
- 第1回 平成27年6月15日 各市町の災害備蓄品の保有状況について
- 第2回 平成28年2月26日 災害時における物資の受入・払出に係る研修会

(5) 検討状況

【災害医療部門】

医療関係機関、防災関係機関、市町等を構成員とする松阪地域災害医療対策協議会を開催（3回）し、災害医療情報の共有や情報伝達訓練の実施などについて検討を行いました。

また、災害発生時の速やかな災害医療対策実施体制の構築に向けて、松阪地域の災害医療関係機関の情報共有、連携強化をはかるため、衛星携帯電話を利用した情報伝達訓練を実施し、結果について検証を行いました。



(松阪地域災害医療対策協議会情報伝達訓練)

【救援物資・被災者支援部門】

管内各市町および伊勢志摩広域防災拠点の災害備蓄品の保有状況について、整理、情報共有を行いました。

また、「共生ビジョン」における連携項目の1つとして、防災について4市町が取り組むこととされたことから、市町の範囲を越える広域避難にかかる情報共有、連携の必要性について検討を行いました。

(6) 取組成果

【災害医療部門】

関係機関が合同で、EMIS（広域災害救急医療情報システム）を使用した情報伝達訓練等を行い、訓練後には、入力者の熟度にばらつきがあるため、入力訓練を実施する必要性や、入力データを院内で共有できなかったなどの課題や訓練方法等について意見交換が行われました。この訓練や意見交換を通じて、EMISの操作に習熟することができ、災害時の医療情報の収集や共有に関して、理解を深めるとともに、関係機関の連携をより一層高めることができました。

【救援物資・被災者支援部門】

管内各市町、伊勢志摩広域防災拠点の災害備蓄品の数量情報の整理および情報共有がはかられ、次年度以降の各市町の備蓄品の配備計画の参考とすることができました。

平成28(2016)年2月には、災害時における物資の受入、払出に係る研修会を実施し、

災害発生時における救援物資の要請から受領までの仕組みについて、市町および県の担当者が理解を深め、災害時の対応能力の向上をはかることができました。

また、広域避難の検討を進めるにあたり、各市町の避難所の数、場所などの情報共有を行い、4市町の連携をより高めることができました。

(7) 今後の方針

災害医療情報伝達訓練は、災害に備えるため、引き続き結果を検証しながら実施します。災害備蓄については、新規に備蓄を行う物品があるため、引き続き、その保有状況等を情報共有します。また、「共生ビジョン」における防災分野の連携項目である相互応援体制や広域避難体制の整備に向けて、検討を進めます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

県と市町、関係機関それぞれの取組の情報共有や、関係機関との合同情報伝達訓練を行うことで地域の防災ネットワークを構成する各関係機関の連携や強化をはかるとともに、広域避難について検討を行い、地域の減災力の向上につなげました。

【伊賀地域防災総合事務所】

伊賀① 適切な災害対応のための市の取組の強化及び市と県の連携強化について

(1) 取組目標

【平成27(2015)年度の目標】

災害時に孤立する危険のある地区へのデジタルMCA無線の整備や総合防災訓練で使用する資機材の整備をし、迅速かつ的確な避難行動のための基盤整備を促進します。

また、災害発生時における名張市災害対策本部、伊賀市災害対策本部と県災害対策本部伊賀地方災害対策部との連携方策の検討を行います。

【最終目標】

市と県の効果的な連携等により、適切に災害対策活動を実施できる環境づくりを行います。

(2) 検討メンバー

市 町		県
名張市／危機管理室	伊賀市／総合危機管理課	伊賀地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

伊賀地域においては、南海トラフ巨大地震の発生、さらには大規模な内陸直下型地震の発生が懸念されています。

また、近年増加している大型台風やゲリラ豪雨等による大規模災害についても万全の対策が求められています。

こうしたことから、引き続き地域住民が円滑・確実に避難するための環境整備を推進するとともに、災害発生時の迅速で的確な対応をはかるため、名張市、伊賀市と県の一層の連携方策を検討することが必要となっています。

(4) 開催実績

- 第1回 平成27年7月15日 検討課題に係る取組方針の協議等
第2回 9月29日 市と県の災害対策活動の詳細に関する情報共有および連携方策の検討
第3回 12月21日 市と県の災害対策活動の詳細に関する情報共有および連携方策の検討

(5) 検討状況

デジタルMCA無線を整備する地域については、災害時に孤立する危険のある地区を中心に検討を進めました。また、総合防災訓練で使用する資機材の整備については、未整備の資機材を中心に検討を進めました。

さらに、名張市、伊賀市の災害対策本部と県災害対策本部伊賀地方部の連携強化の方策を検討しました。

(6) 取組成果

地域減災力強化推進補助金を活用してデジタルMCA無線（伊賀市：島ヶ原、大山田地域など10箇所）を整備し、地域が孤立し通常の通信手段が途絶えた場合でも災害対策本部との通信を可能にしました。

また、三重県地域づくり支援補助金では総合防災訓練で使用する災害用トイレセット、非常用給水袋などの資機材を整備し、それらの機材を使用し、避難者の安否確認、避難所の運営等、より現実に近い形での総合防災訓練を実施し、住民の「共助」の意識がさらに強まりました。

(7) 今後の方針

大規模災害発生時に地域住民が円滑・確実に避難するための体制を整備するという課題が残されていることから、引き続き、大規模災害発生時における市と県の一層の連携に向けた方策を検討していきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

デジタルMCA無線を整備するとともに、新たに整備した資機材を使用し、より現実に近い形での総合防災訓練を実施することで、地域住民の迅速な避難行動のための基盤づくりや「共助」の意識の強化につながりました。

伊賀② 地域の魅力を活かした誘客拡大につながる地域活性化の取組について

(1) 取組目標

伊賀地域における地域の魅力を活かした誘客拡大につながる地域活性化の取組について、県と市が情報共有や意見交換を行い連携することにより、効果的な取組をはかっています。

(2) 検討メンバー

市 町		県
名張市／観光交流室	伊賀市／観光戦略課	伊賀地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

伊賀地域には、豊かな自然や歴史的、文化的な地域資源、観光資源が数多くあります。また、地域のさまざまな資源を活かした市民の活動も盛んに行われています。

一方で、観光のニーズは、施設型観光から体験、交流を目的とした着地型観光に変化しつつあります。

そこで、地域の魅力を活かして、誘客を拡大していくため、各地域における地域資源の魅力向上や市民の活動を活かした新たな地域資源の開拓、新たな魅力創出の取組が求められています。

(4) 開催実績

第1回	平成27年8月4日	現在の取組状況の把握と情報共有、今年度の取組について
第2回	平成28年3月28日	今年度の取組状況について、来年度の取組について

(5) 検討状況

伊賀市、名張市における、市内各地域の魅力を活かした誘客拡大に向けての現在の取組状況について把握し、情報共有を行い、取組を効果的に進めるための県と両市の連携について検討しました。

伊賀市においては、平成 26(2014)年度から取り組んでいる着地型観光事業伊賀ぶらり体験博覧会「いがぶら」について、県と市が連携可能な取組について検討しました。また事業実施後には、各体験プログラムを実施したパートナーを含めたステップアップ検証会に参加し、平成 28(2016)年度実施に向けた事業の課題や改善点について検証しました。

名張市においては、エコツーリズムの推進に向けて検討を行いました。平成 26(2014)年度の検討をふまえ、具体的な展開のための検討を行いました。

(6) 取組成果

検討会議において、両市の地域活性化の取組について情報共有をはかる機会を設けることにより、地域活性化に向けた県と両市の効果的な連携の協議がより深まりました。

伊賀市の「いがぶら」については、広報の支援（伊賀庁舎内各事務所および伊賀管内の県関係機関への公式ガイドブックの配布）や体験プログラムへの積極的な参加を呼び掛けることで、事業の知名度の向上や地域の活性化につながる取組を市と連携して行うことができました。

特に平成 27(2015)年度は、伊賀管内からの集客をはかることを目的に、伊賀管内の県関係機関への公式ガイドブックの配布数を増やし、「いがぶら」のPRを支援しました。（参加者総数 1,476人）

また、事業終了後のステップアップ検証会では、平成 27(2015)年度の実施結果やプログラムを実施したパートナーによる事例発表等を通して、平成 28(2016)年度実施に向け、プログラム数や広報範囲等の課題について検証することができました。

名張市のエコツーリズムの推進については、平成 26(2014)年度の検討をふまえ、三重県地域づくり支援補助金の活用によるエコツアーコースを掲載したマップの作成等、具体的な展開のための取組を支援し、今後のエコツーリズム推進の取組につなげることができました。

(7) 今後の方針

平成 27(2015)年度の取組の成果をふまえて、平成 28(2016)年度も、県と両市がそれぞれ地域の魅力を活かした地域活性化に向けて、取組についての情報共有をはかっている

きます。また、取組の発展・改善のために、県と両市の連携内容（広報等）についても、引き続き検討を行っていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

地域が主体となる着地型観光について、新たな地域資源の開拓や既存の地域資源の魅力向上について検討することができ、今後の誘客拡大につながる取組を行うことができました。

また、地域ぐるみで自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を観光客に伝えることで保全につながるエコツーリズムについて、エコツアーの創出やエコツアーマップの作成により、今後の取組の推進につなげることができました。

【南勢志摩地域活性化局】

南勢志摩① 平成大合併から 10 年 地域の絆と元気づくりについて

(1) 取組目標

市町が実施する地域の絆を深め、知名度を向上させるような事業を支援することで、観光・産業・集客力のあるまちづくりをめざします。

(2) 検討メンバー

市 町		県
伊勢市／市民交流課	鳥羽市／企画財政課	南勢志摩地域活性化局
南伊勢町／総務課		

(3) 現状および課題

平成の大合併から 10 年が経過しました。平成 26(2014)年度から平成 27(2015)年度にかけて、伊勢市と南伊勢町は合併 10 周年、鳥羽市は市制 60 周年を迎え、それぞれの市町で記念式典や記念事業を開催することとしています。

少子高齢化や人口流出による人口減少・過疎化が課題となっている市町もあり、この節目となる機会をとらえ、合併した地域間での一体感の向上をはかり、住民同士の絆づくりを深め、また、市町外へ人・自然・地域特産・文化遺産など市町の魅力を広くアピールすることが必要であると考えています。

(4) 開催実績

第 1 回 平成27年 6 月 18 日 各市町の事業取組について
「三重県地域づくり支援補助金」の活用について

(5) 検討状況

伊勢市、鳥羽市、南伊勢町が平成 27(2015)年度に実施する「地域の絆を深める事業」の内容確認を行い、お互いに情報共有しました。また、「三重県地域づくり支援補助金」の活用についても検討しました。

(6) 取組成果

①伊勢市は、市町村合併 10 周年記念事業の一環として、「伊勢市国際交流フェスティバル」(参加者数：約 500 人)を開催しました。イベントの開催により、市民と国籍や民

族等の異なる人々が、お互いの文化的相違を認め合い、対等な関係のもとで地域社会の構成員として共に生きていけるような多文化共生社会を築いていく土壌づくりを行いました。

②鳥羽市は、「シティプロモーション事業」として、近鉄大阪・奈良線の電車内に鳥羽市の魅力ある情報をPRするポスター(1車両につき1枚、計1,180枚)を、平成27(2015)年7月から9月まで掲示し、交流人口の増加や移住定住の促進、市のブランドイメージの向上をはかりました。

③南伊勢町は、合併10周年記念事業の一環として、町のシンボルである「桜の植樹」を行いました。桜の苗木は町内9地区で植樹され、植樹をとおして町内の住民同士の絆を深めるとともに、今後は町全域が桜の名所としての観光資源となり、町内外へアピールすることで交流人口の増加が期待されます。

これらの事業は、三重県地域づくり支援補助金を活用して実施しました。

(7) 今後の方針

平成28(2016)年度も、引き続き市町が実施する地域の絆を深め、知名度を向上させる取組を支援していきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

それぞれの市町の取組により、地域間の絆づくりや知名度を向上し、今後の交流人口の増加につながるきっかけづくりをすることができました。

また、他市町の取組を情報共有し、今後のまちづくりを進めていくうえで参考とすることができました。

南勢志摩② 人口減少と地方創生

(1) 取組目標

各市町が抱えている「人口減少」と「地方創生」といった課題に向けて、国の施策の動向や管内市町の取組事例について、検討会議の中でセミナー等を開催して情報共有をはかり、地域全体の活性化につなげていけるよう検討します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
伊勢市／企画調整課	鳥羽市／企画財政課	南勢志摩地域活性化局
志摩市／企画政策課	玉城町／総合戦略課	
度会町／政策調整室	大紀町／企画調整課	
南伊勢町／行政経営課		

(3) 現状および課題

人口急減社会への対応が大きな行政課題となっている中、南勢志摩地域活性化局管内の市町も、玉城町を除く6市町で人口が減少している状況です。平成26(2014)年に「日本創成会議」で発表された「消滅可能性都市896」のリストにもこの6市町が名を

連ねています。

また、今年度は市町において地方版人口ビジョンと総合戦略を策定する必要もあり、市町にとって、人口急減対策が喫緊の課題となっています。

(4) 開催実績

- 第1回 平成27年5月28日 「人口減少と地方創生」
第2回 8月27日 「伊勢志摩地域の人口急減対策を考える」(地域活性化セミナー)

(5) 検討状況

①第1回検討会議：「人口減少と地方創生」

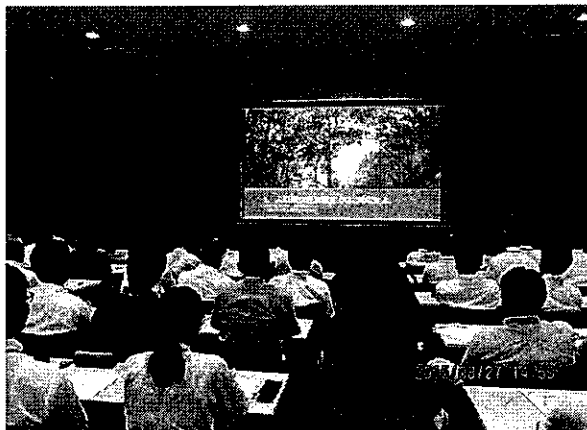
平成27(2015)年度から始まった国の「地方創生人材支援制度」により全国に派遣されている69名の派遣者のうち、三重県に派遣されている志摩市企画部の加藤参事(環境省より派遣)と南伊勢町の松田まちづくり政策監(三重大学より派遣)を講師に招き、志摩市と南伊勢町の人口の現状や将来予測、地方創生の意味や今後の進め方等についてご講演いただきました。

また、志摩市、南伊勢町以外の管内市町の地方創生の取組状況等についても情報を共有し、講師を交えて意見交換をしました。

②第2回検討会議：「伊勢志摩地域の人口急減対策を考える」

伊勢志摩地域における人口急減問題に対する今後の施策を適切に実施していけるよう、地域活性化セミナーを開催(参加者数：約110人)。第1回検討会議の講師である志摩市の加藤参事と南伊勢町の松田まちづくり政策監に加え、三重県子ども・家庭局栗原次長と地域連携部市町行財政課西村課長を講師に招き、少子化の現状や国・県の少子化対策、県や市町の地方創生の取組、総合戦略の策定状況等についてご講演いただきました。

講演の後には講師4人によるパネルディスカッションを行い、伊勢志摩地域の潜在能力や広域連携等についてさまざまな意見が出されました。また、会場の参加者からも、住民が真剣になり、行政に頼りすぎない意識を持つことが大事など多くの意見や感想が出されました。



(第2回検討会議の様子)

(6) 取組成果

市町が抱えている「人口減少」や「少子化」等の課題について、現在置かれている状況や、国、県の施策や取組等についての情報を得ることができました。

平成27(2015)年度、市町は地方版人口ビジョンや総合戦略を策定する必要があり、他市町の取組状況等を情報共有することができ、策定を進めていくうえでの一助となり

ました。また、会議では意見交換を活発に行い、県と市町間の連携だけでなく、市町同士の連携を深めることができました。

(7) 今後の方針

市町は平成 27(2015)年度に策定した総合戦略を、今後、本格的に進めていく必要があります。戦略に沿った事業が展開できるよう、お互いに情報共有しながら、県と市町の連携を密にして進めていきます。また、広域的な取組についても検討していきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

市町が抱える「人口減少・地方創生」の課題について、会議を通じて専門的な知識を得ることができ、また、メンバーによる意見交換でお互いの情報を交換するなど、市町間のネットワークの向上につなげることができ、当該年度の目標をおおむね達成できました。

【紀北地域活性化局】

紀北① 地域資源を活用するための人材育成について

(1) 取組目標

各市町の地域資源を活かしたまちづくりのための人材育成について検討し、地域の実情にあった施策の展開方法を提案し、地域活性化へつなげます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
尾鷲市／市長公室 水産商工食のまち課	紀北町／企画課 商工観光課	紀北地域活性化局

(3) 現状および課題

紀北地域においては、人口減少や少子高齢化に伴う地域経済力の低下が大きな課題となっています。

このような中、平成 25 (2013)年度に実現した紀勢自動車道勢和多気 JCT～尾鷲北 IC間の完成は交流人口増の機会となる一方、当地域が通過点となってしまうことが懸念されています。

こういった社会的変化に対応するため、これまで市町では熊野古道をはじめとした地域資源を活用したまちづくりとして、交流人口の増加をめざしたさまざまな誘客事業を展開してきました。

こうした取組は一定の成果を上げていますが、現在進行している人口減少は、地域資源を活かしたまちづくりを進めていくうえで必要不可欠な人材の不足を招くことが、予測されます。

このため、地域資源を持続可能な形で活用していくための人材育成に対する取組を推進する必要があります。

(4) 開催実績

- 第 1 回 平成27年 6 月24日 今年度の取組内容について
- 第 2 回 平成28年 1 月12日 取組状況及び来年度のテーマについて

(5) 検討状況

①第1回検討会議

尾鷲市、紀北町における地域資源を活用するための人材育成の取組について、情報共有及び意見交換を行いました。

また、三重県地域づくり支援補助金の活用について検討しました。

②第2回検討会議

第2回検討会議までに実施した取組について、情報共有及び意見交換を行いました。

また、来年度のテーマ等についても検討しました。

(6) 取組成果

地域の見守りや豊かな自然など「地域まるごとの子育て」環境が残る尾鷲市では、「子育てしたい・しやすいまち」とするため、座談会等の開催をとおして、地域全体での子育てに今後も取り組んでいくことを確認することができました。

また、紀北町では、地域づくり支援補助金を活用し、銚子川のポスター作成、銚子川環境学習講座等を開催しました。町内外から延べ43人の参加があり、地域資源である銚子川の魅力を知ると同時に自然環境保全の必要性を理解してもらうことができました。

市町の実情にあった人材育成の取組について情報共有および意見交換を行うことで、今後の取組において互いに参考とすることができました。

(7) 今後の方針

次年度も引き続き、地域資源のさらなる磨き上げや、それらを活かしたまちづくりのための人材育成について検討し、地域活性化へつなげていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

尾鷲市における「子育てしたい・しやすいまち」とするための取組や紀北町における銚子川環境学習講座の開催等、地域の実情に合った取組を実施することができました。また、取組内容等について情報共有及び意見交換を行うことにより、互いの施策の参考にすることができました。

紀北② 住民主体の避難行動を進めるための体制づくりについて

(1) 取組目標

地域住民主体の避難行動を進めるために、避難所運営マニュアルの策定と避難行動の判断材料となる正確かつ迅速な情報提供の方法について検討を進めます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
尾鷲市／防災危機管理室	紀北町／危機管理課	紀北地域活性化局

(3) 現状および課題

紀北地域は全国有数の多雨地帯であり、風水害による大きな被害が懸念されます。

また、東日本大震災により大きな被害の発生した東北地方沿岸部と同様に、海拔が低い沿岸部に人口が集中しており、高齢者の方も多く居住していることから、災害発生時の避難経路、避難場所等の課題が山積しています。こうした中、行政としては、まず住民が「避難を判断」するための情報を確実に得られる手段を確保する必要があります。

しかし、行政による防災対策だけでは限界があるため、住民が主体となった防災対策についてもその必要性が重要視されており、各地区においては地域住民による避難路整備等が多数実施されるなど、住民が主体となって、「避難」のためのインフラ整備が行われてきました。

一方で、大規模災害時には長期化が予想される避難所生活におけるルールづくりなど、「避難後」の対策についても住民が主体となった取組が求められています。

今後こうした避難にかかる一連の流れを途切れなく構築し、住民主体の避難行動をさらに進めるための体制づくりとして、住民への情報提供方法の検討や避難所運営マニュアルの策定などを行っていく必要があります。

(4) 開催実績

- 第1回 平成27年8月24日 今年度の取組内容について
- 第2回 平成28年3月2日 取組結果及び来年度のテーマについて

(5) 検討状況

①第1回検討会議

各市町で行う避難訓練や避難所運営の取組について情報共有及び意見交換を行いました。

また、住民主体の避難行動をさらに進めるための体制づくりとして、県の地域減災力強化推進補助金を活用した取組についても情報共有を行いました。

②第2回検討会議

各市町の今年度の取組結果について、情報共有および意見交換を行いました。

また、来年度の取組および三重県地域づくり支援補助金を活用した取組についても検討しました。

(6) 取組成果

昨年度は、熊野市新鹿地区で開催された避難所運営ワークショップを視察し、避難所運営マニュアルについて学びました。今年度は、尾鷲市では、早田地区等でのHUG（避難所運営ゲーム）の勉強会・訓練を実施し、今後もこのような取組を続けていくことでマニュアル作りへとつなげていくことを確認しました。紀北町では、昨年度の視察も参考に、避難所運営マニュアルを3月に策定しました。

また、住民主体の避難行動をさらに進めるための体制づくりとして、尾鷲市における、より安全な方向へと避難誘導をはかるために、ハザードマップの標高ラインに沿って小学生が道路にラインを引き、まちをハザードマップ化させる取組、紀北町における津波ハザードマップの作製の取組、各市町が行う避難訓練等の情報共有を行うことで、互いの施策の参考にすることができました。

(7) 今後の方針

次年度以降についても、住民主体の避難行動をより円滑に進めていくために、訓練の実施や、さまざまな災害からの避難行動を支援するための取組および情報提供の方法等について検討を進めていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

紀北町では避難所運営マニュアルが策定されたほか、住民主体の避難行動を進めるための体制づくりとして、各市町が行った取組や課題等を県と市町で共有することで、互いの施策の参考にすることができました。

紀北③ 持続可能で利便性の高い地域公共交通について

(1) 取組目標

各市町の地域の創生には、公共交通網はなくてはならないものであり、途切れることのないサービスの提供が不可欠でもあることから、地域住民の生活に必要な移動手段を確保し持続可能で利便性の高い新たな公共交通網を必要に応じて構築することの可能性について、調査・検討等を行います。

(2) 検討メンバー

市 町		県
尾鷲市／市長公室	紀北町／企画課	地域連携部交通政策課 紀北地域活性化局

(3) 現状および課題

公共交通は、モータリゼーションの進行や過疎・少子高齢化の影響により利用者が減少し、厳しい運営状況となっていることから、地域公共交通の活性化・再生を通じた魅力ある地方を創出するため、市町を中心とした地域関係者の連携による取組を進めることが求められています。

紀北地域には、三重交通尾鷲長島線が尾鷲市地内尾鷲せぎやまホール前停留所から紀北町地内長島駅前停留所まで、三重交通島勝線が尾鷲市地内尾鷲せぎやまホール前停留所から紀北町地内島勝停留所までを運行路線として営業していますが、大幅な赤字路線であることから、その路線の継続には三重交通の経営努力だけでは困難であり、国・県および市町も費用負担し、運行の継続を支えています。

また、尾鷲市が運行するふれあいバス須賀利地区は、尾鷲市須賀利町と紀北町島勝との間を運行し、三重交通島勝線に接続しています。

このようなことから、尾鷲市と紀北町および三重県が緊密な連携のもと、公共交通網について慎重な検討を進める必要が生じています。

(4) 開催実績

- 第1回 平成27年8月18日 今年度の取組内容等について
第2回 11月17日 コミュニティバスの共同運行について

(5) 検討状況

①第1回検討会議

各市町の路線バスおよびコミュニティバスの運行状況、課題について情報共有を行いました。

また、バスの利用客が減少し厳しい運営状況のなか、島勝線をはじめ途切れることのない交通手段について検討していくことを確認しました。

②第2回検討会議

県交通政策課より他地域の取組事例を紹介してもらうとともに、島勝線の今後を見据え、路線バスの代わりとなる交通手段として、尾鷲市と紀北町が共同で運行するコミュニティバスの運営等について検討および意見交換を行いました。

(6) 取組成果

飛び地である須賀利地区では、尾鷲市の運行するコミュニティバスが紀北町島勝までの間を運行し、三重交通島勝線に接続していますが、過疎・少子高齢化等により利用客が減少し赤字路線であることから、地域住民の交通手段が途切れない今後を見据えた対策について（路線バスに代替する交通手段等）、現段階から検討を進めていくことになりました。

このような状況や他地域の取組事例等を共有することで、今後の取組の参考とすることができました。

(7) 今後の方針

今年度の取組成果をふまえ、引き続き次年度も、県と市町が現状について情報共有をはかりながら、地域住民の生活に必要な移動手段を確保し持続可能で利便性の高い交通手段について検討を進めます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

地域住民の生活に必要な移動手段を途切れさせないために、今後を見据えた交通手段について検討する素地ができました。

【紀南地域活性化局】

紀南① 防災に関する人材の育成及び活用について

(1) 取組目標

【平成27(2015)年度目標】

昨年度に引き続き、地域の自主防災組織のリーダー、みえ防災コーディネーターなどの多様な地域の防災リーダーたちが、相互に有するノウハウや活動に対する理解を深めて、ネットワークを構築する取組を進めるとともに、地域住民、行政職員等多様な主体の災害対応力の向上に努めていきます。

【将来的な目標】

県と市町が協働して防災に関する人材の育成および活用を行い、地域住民による地域自らの防災活動を促進させることにより、地域防災力を向上させます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
熊野市／防災対策推進課 熊野市消防本部／消防救急課	御浜町／防災課 紀宝町／総務課（防災対策）	紀南地域活性化局

(3) 現状および課題

当地域は、大地震が発生した際、津波の被害や道路寸断により外部からの応援が困

難となり、孤立が懸念されていることから、地域自らの防災活動がより重要となっています。

そのため、防災についての意識が高い多様な防災リーダーの育成に努めるとともに、ネットワークをつくり、連携して活動できるようにすることで、地域防災力を向上させていく必要があります。

(4) 開催実績

第1回	平成27年10月27日	平成27(2015)年度の検討会議の進め方について
第2回	12月3日	研修会の内容について
第3回	平成28年3月6日	「地域の防災リーダー研修会」
第4回	3月9日	研修会の総括について

(5) 検討状況

①第1回検討会議

昨年度に引き続き、多様な地域の防災リーダーの育成およびネットワークを構築するための研修会・交流会を実施するという今年度の取組方針を確認しました。

研修を実施するにあたって、昨年度の反省点や各市町の自主防災組織に関する取組および研修予定時期について確認を行いました。

②第2回検討会議

前回の検討会議をふまえ、研修会の具体的な日程および実施内容について各市町と協議を行いました。

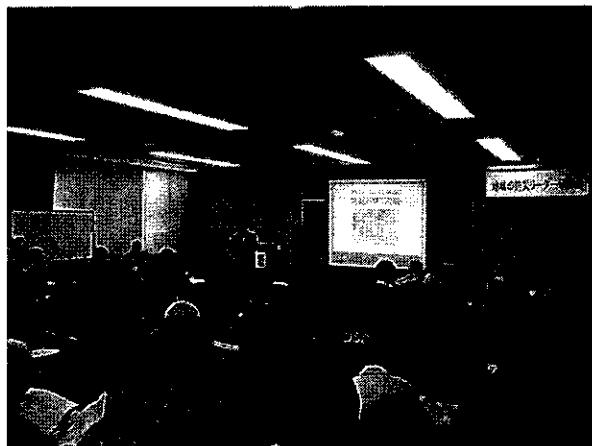
③第3回検討会議（「地域の防災リーダー研修会」）

平成28(2016)年3月6日(日)に、紀宝町役場の大会議室において「地域の防災リーダー研修会」を実施し、自主防災組織関係者、消防団、みえ防災コーディネーター、市町の防災担当職員など47名が参加しました。

研修会では、Blog防災・危機トレーニングの日野宗門主宰を迎え、「災害発生時における自助・共助・公助ー災害映像・資料からそれぞれの責務と役割を考えるー」というテーマで、東日本大震災および阪神・淡路大震災の映像や資料に基づき、災害・防災に関する正しい知識などについて、ご講演をいただきました。

その後、松阪市朝見まちづくり協議会の田所桂防災部会長を迎え、先進地事例として自主防災組織と各種団体との連携等の取組について発表していただきました。

最後に、熊野市消防本部の方々による実技訓練として、応急救護およびロープワークを実践しながら学んでもらいました。



(地域の防災リーダー研修会)

④第4回検討会議

地域の防災リーダー研修会の時に参加者に対して行ったアンケート結果を報告しました。回答のあったほとんどの方が「有意義な研修だった」、「今後も参加したい」と回答し、研修会の継続を望む結果となりました。

他方で「意見交換の場がなかった」、「実技訓練の時間をもう少し長くしてほしい」などの意見もありました。

また、市町の担当者からは、「地震対策だけでなく、風水害（土砂災害）対策のテーマも取り入れてほしい」、「内容をもう少し絞り込み、余裕を持って受講できる方がよい」、「もっと交流や連携の場があったほうが望ましい」などの意見が挙げられました。

そして、今後も、多様な防災リーダーたちが参加して、他の地域のリーダーと交流する機会を提供してネットワークづくりを進めるとともに、地域住民、行政職員等多様な主体の災害対応力の向上に資する研修を継続して実施していくことを確認しました。

(6) 取組成果

市町が所管する自主防災組織のリーダーや、県が養成したみえ防災コーディネーターなど、枠組みを超えた人たちが一堂に会し、熱心に研修に取り組んでいただき、互いに交流する機会とすることができました。また、研修会を通じて、防災に関する知識や応急救護等の技術の向上をはかったり、先進地における自主防災組織の取組を聞き、今後の活動の参考にさせていただくなど、有意義な時間を過ごしていただきました。

(7) 今後の方針

本検討会議は、平成22(2010)年度から実施しており、今年度で6年度目になります。

自主防災組織など地域住民を主体とした「防災に関する人材」の育成、将来の地域の担い手である子どもに対する次世代育成など、年度ごとに焦点を絞りながら県と市町が連携して取り組んできました。

今年度は昨年度に引き続き、多様な地域の防災リーダーの育成およびネットワークを構築するための研修会を実施しました。今後は、研修内容をあまり詰め込み過ぎず、実技訓練の時間を長くするなど、時間配分について検討していきます。また、風水害対策についてもテーマに取り入れ、参加者同士がもっと交流できるよう工夫しながら、継続して地域の防災リーダーたちのネットワークづくりに取り組むとともに、地域住民、行政職員等多様な主体の災害対応力の向上に努めていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね達成されました。

(判断理由等)

研修会のアンケート結果から、防災に対する意識が一層高まり、知識の向上をはかることができた有意義な研修であったことが評価でき、地域の防災力の向上を一步進めることができました。

紀南② 熊野地域における移住交流促進について

(1) 取組目標

【平成27(2015)年度目標】

移住者の受け入れを進めるため、首都圏における移住相談の状況や、県内外の近

隣市町村への移住者の動向等を把握するとともに、御浜町と紀宝町では、移住相談会への参加に向けて、準備を進めます。

【将来的な目標】

熊野地域での移住・交流を促進するため、田舎暮らし体験やお試し移住などの事業を実施するための「受け皿」づくりをすすめ、パッケージ化に取り組みます。

紀南地域の集落と熊野市の地域おこし協力隊との連携を進めます。

熊野市の田舎暮らし体験事業や紀宝町の空き家バンクの取組など、各市町が実施する事業の情報共有を行うとともに、勉強会を実施します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
熊野市／市長公室	御浜町／総務課	地域支援課
紀宝町／企画調整課		紀南地域活性化局

(3) 現状および課題

熊野市では、田舎暮らし体験ツアーの開催やお試し住宅の整備を進めており、さらなる移住者の受け入れを進めるため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」における首都圏の相談状況や、近隣市町村への移住者の動向等を把握することが課題となっています。

また、紀宝町では平成27(2015)年4月から、御浜町では11月から空き家バンク制度が始まり、今後、移住相談会等への参加に向けて、相談者が求めていることや、それに対し、町としてどう対応すべきか等を予め準備していくことが課題となっています。

(4) 開催実績

第1回	平成27年8月4日	平成27(2015)年度の検討会議の進め方について
第2回	8月22日	「ふるさと回帰フェア2015」の視察
第3回	9月17日	移住相談アドバイザーとの意見交換会
第4回	11月13日	移住交流にかかるチラシの作成について
第5回	平成28年2月4日	先進地視察
第6回	3月15日	移住交流にかかるチラシの内容について 今年度の総括、今後の取組について

(5) 検討状況

①第1回検討会議

今年度の検討会議のスケジュールを検討するとともに、各市町の移住交流にかかる取組内容や進捗状況について情報共有を行いました。

②第2回検討会議

御浜町と紀宝町で空き家バンク制度が始まり、今後、2町も移住相談会に参加していく段階となったことから、移住相談会において、相談者からどのような質問がされ、どのような対応が必要となるかを知るため、熊野市がブースを出展する「ふるさと回帰フェア2015」を視察しました。

③第3回検討会議

東京に開設された「ええとこやんか三重 移住相談センター」の移住相談アドバイザーとの意見交換会を実施し、相談状況について把握するとともに、相談に対応する中で、どのような資料があると相談者に説明しやすいのか等について話し合いました。

④第4回検討会議

移住相談アドバイザーとの意見交換の中で、「学校や病院、スーパー等の暮らしに関する情報が記載されたマップがあると、相談者が移住先での生活をイメージしやすい」との助言をふまえ、移住交流にかかるチラシの作成について検討し、取り組むこととしました。

⑤第5回検討会議

地域おこし協力隊を活用し、移住交流の取組を進める和歌山県新宮市熊野川町において、移住業務担当の市職員と協力隊にヒアリングを行い、協力隊の募集方法や活動状況について調査しました。

⑥第6回検討会議

移住交流にかかるチラシの内容について、検討を進めるとともに、今年度の検討会議の取組を総括し、来年度の取組について検討を行いました。



(移住相談会視察)



(移住相談アドバイザーとの意見交換会)

(6) 取組成果

御浜町と紀宝町では、移住相談会に参加したことによって、ブースでの相談者への対応方法等を学ぶことができました。相談者からはさまざまな質問がなされるため、仕事や学校、地域の産業、食、地域性等の幅広い情報が求められること、また、生活圏となる近隣市町の情報についても把握しておかなければならないことに気づくことができ、今後、移住相談会にブースを出展し、相談に対応していくためのノウハウを蓄積することができました。

移住相談アドバイザーとの意見交換会では、相談者や相談内容の現状について理解が深まるとともに、相談者が移住先の地域での日常生活をイメージすることができるよう、学校や職場、スーパーまでの距離や所要時間、どのような暮らしになるのかが想像できる資料があるとよいことが分かりました。

これを受けて、移住交流にかかるチラシの作成に取り組むこととなり、検討を進めています。

また、和歌山県新宮市熊野川町へのヒアリングでは、協力隊の募集については、複数のテーマの中から興味のある活動を選びプレゼンを行ってもらうこととし、間口を広くしていること、また、協力隊は、宅地建物取引士の資格を取得するとともに、空き家の情報をまとめたウェブサイトを作成し、空き家の利活用対策に取り組んでいること等を聞き取り、今後の協力隊の活用について見識を広めることができました。

さらに、各市町における、空き家バンク制度や田舎暮らし体験ツアーの取組状況等について情報共有を行うことで、課題認識の共有や連携を深めることができました。

(7) 今後の方針

引き続き平成 28(2016)年度も移住交流の促進に取り組み、県と市町の担当者がそれぞれの取組内容や進捗状況について情報共有を行うとともに、移住交流にかかるチラシの作成に取り組んでいきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

各市町における移住交流の取組が進展しました。また、検討を行う中で、各市町の課題認識の共有や連携を深めることができました。

